

研究支援部門

4月

- グローカルプロジェクト推進公募開始(募集期間：3月27日～4月26日)
- コンプライアンス研修 研究倫理研修(新任教職員・大学院新入生対象)
- 令和6年度研究支援部門支援事業 募集開始
 - ◇ 国際学会等発表支援
 - ◇ 学術論文外国語添削料補助
 - ◇ 大学院生学会等発表支援
 - ◇ 科研費A評価再チャレンジ支援
 - ◇ 登録研究会支援
- 重点領域研究支援事業を開始

2月

- 研究不正防止講演会
- コンプライアンス研修(全教職員対象)

3月

- 令和7年度研究支援部門 支援事業募集開始
 - ◇ 国際学会等発表支援事業
 - ◇ 学術論文外国語添削料補助
 - ◇ 大学院生学会発表支援
 - ◇ 科研費A評価再チャレンジ支援
 - ◇ 登録研究会支援

8月

- 科研費申請書作成支援(民間URA機関による添削)
- 令和6年度科研費交付決定者対象説明会開催(オンライン)
- 研究活動スタート支援再チャレンジ支援募集開始
- 三大学合同令和6年度科研費セミナー開催(オンライン)

1月

- 令和7年度研究支援部門 支援事業募集開始
 - ◇ 重点領域研究支援事業



グローバルプロジェクトにおける市民向けイベントでの学生登壇の様子

受講者が発案したプロジェクト

①「若者の移住×ウェルビーイング」
NFT履歴書やトークン報酬を活用し、フリーアコモデーション(free(自由) + accommodation(宿泊施設))、ワーケーション、二拠点生活を促進する。移住者が地域で活動しやすい透明性の高い仕組みを構築し、魅力的な地域づくりを目指す。

②「小樽の観光活性化×ウェルビーイング」
坂を登ることで得点が溜まり、スタンプラリーや投稿ポイントで特典が得られる仕組みを導入する。坂を観光資源として活用し、訪問者や住民が坂を好きになることを目指す。

お乳トークンの例：
ストアで10%割引の特典を付ける、
などの機能を定めることも可能→実証済み

OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE

グローバルプロジェクト成果報告会の様子

グローバルプロジェクトは、グローバル時代における地域(北海道)の教育研究拠点として、地球規模の視野で考え、地域視点で行動するグローバル人材の育成に資する教育研究プロジェクトを学内公募し、研究費を助成している。

教育ビジョン・研究ビジョン・社会貢献ビジョンの3つのミッションに資するプロジェクトを対象とし、全学的に公募を行い、プロジェクトを実施した。(実施したプロジェクトの詳細は、P25参照。)

2024年度「グローバルプロジェクト推進公募事業」採択・実施事業一覧

CGSでは、本学の中長期ビジョン・戦略に資するプロジェクトに対して助成を行う学内公募事業「グローバルプロジェクト」を実施しています。2024年度に実施した事業は以下のとおりです。

採択プロジェクト名	プロジェクト代表者
区分A (1件あたり50万円を上限)	
自由貿易と地域産業—後志地域の国際的課題解決に向けて—	企業法学科 准教授 張 博一
Web3×地域課題解決プロジェクト ～ウェルビーイングの新たなかたちの探求～	アントレプレナーシップ専攻 准教授 藤原 健祐
区分B (1件あたり25万円を上限)	
北海道内の農林水産業の若年化と国際化のための課題： 育成就労制度の活用のための比較分析	企業法学科 教授 小林 友彦
北海道特産の山菜（チシマザサのタケノコ）の生産性と 味を決める要因の解明	一般教育系 教授 片山 昇
大学院生によるシステマティックレビューの 学際的アクティブラーニング	商学科 教授 鈴木 和宏 准教授 木田 世界
『地域アントレプレナー育成合宿』プロジェクト	学生支援課 特定専門職・UEA 高山慎太郎
小樽市における長寿企業の経営理念と人材育成戦略に関する研究	商学科 准教授 戴 秋娟



小林友彦教授が代表を務めた「北海道内の農林水産業の若年化と国際化のための課題」では、学生主導で、道内の若年層の就労増加や国際化の推進という課題に関し、若年層の流出を防ぐための「教育」の基盤強化と、アグリツーリズムのような「観光」との連携に焦点を当てた。具体的には、①小樽市内の高校生の放課後学習スペース・異文化交流の場作りと雇用創出のための起業と、②農業・酪農・畜産を基幹産業とする音更町のインバウンド対応を含む観光振興課題の分析に取り組んだ。

このうち、音更町の観光振興に関しては、町内2か所にある道の駅において学生が現地調査を行った（音更町から資金援助頂いたことに御礼申し上げます）。観光客へのアンケート調査や同町関係者へのヒアリング調査も実施し、そこから得られた実践的知見やデータを整理・分析した。その成果は、道の駅の運営に関する改善提案として音更町長・職員の前で発表した。育成就労制度は受入れ枠を地方に優先的に配分する方向であることから、道内経済への影響について引き続き検討する。